

3. 全体セッション

3-2. 海外来賓による基調講演

2019年6月29日 (15:00-16:30) / イベントホール (3F/A会場)



ムラット・ソンメズ WEF C4IRグローバルネットワークセンター長

ニューヨーク市は人口860万人、年間6,500万人が訪れる巨大な街。200もの言語が話され、周辺都市と2,000万人規模の巨大都市圏を形成しており、その経済規模は1.5兆ドルで、カナダやスペインに匹敵する。市は「One NYC 2050」という戦略的なプランを掲げ、技術は手段と位置付け、将来の課題となる生活コスト、経済格差、気候変動、インフラ劣化等に備えている。具体的には、無線による水道メーターの自動検針、リアルタイムの発砲検知、交通渋滞緩和のため、センサーを市バスと信号灯につけ、交

差点のバスを優先通行させること等を実施。AIや機械学習を利用すれば、世界共通の課題にチャレンジできる。世界が政治的に分裂する中でも、共通の課題を見つけ、共に行動することが重要。データや技術を収集・シェアし、お互いの努力を国際的に協力して生かし合うことで、第4次産業革命の恩恵を社会全体に行き渡らせることができる。データの扱いや機械のアルゴリズムは倫理的であるべきで、国際的に協調することが重要である。

各都市はそれぞれ特徴を持つ一方で、共通の課題も多い。欧州連合（EU）では都市やコミュニティが課題を共有し、学び合う姿勢を大切にしている。AI、次世代通信規格「5G」、IoT、ブロックチェーン等の先進技術で生産性を高められる半面、プライバシーやデータ、知的財産権の保護、セキュリティなど様々な課題が生まれる中で、IoTのラージスケールパイロット「シンクロシティ」により、スマートシティの最低限の要件を検証し、成熟化させる取り組みを進めている。ローカルにも、グローバルにも協力の場は非常に重要となる。



ステファン・クレイマー
駐日欧州連合代表部 一等参事官



李鉄 中国都市・小城镇改革発展センター チーフエコノミスト

中国のスマートシティの発展は、都市化と連動している。中国では、約8億人が都市部に住み、さらに毎年1,500万人が都市部に流入している。都市部ではインターネットの発展に伴う新しい兆しが多数見られる。例えばネットショッピング、携帯決済、キャッシュレス、ケータリングといった便利で新しいサービス。個々のサービスレベルでは、政府や行政主導でも、マーケット主導でも発展しているが、全体的なスマートシティの発展は不十分で、分散状態が続いている。行政主導のスマートシティ建設は国家発展改革委員会や情報部によって進められ、投資規模は

1兆元に及ぶ。光ファイバーなどハードの投資に加え、ソフト面の投資や維持費用がかさむため、中国政府は

コストがかかり過ぎることを憂慮。投資効率も高くないため、過度な行政支出を抑えることとしており、歩みが鈍化している局面にある。中国と日本の決定的な違いは、中国は都市の数も人口も非常に多いこと。5~6億人がキャッシュレスで決済し、8億人が都市部に集中する。スマート化の影響は大きく、スピーディーな変化が起きている。今後、巨大市場を利用し、国内外のさまざまな技術と提携し、世界の都市の利便性向上のために貢献していきたい。



クナル・クマール
住宅都市省 共同事務局長

インドは都市部の人口が4億人を超え、GDPの65%が都市に集中。投資機会があるという意味で、21世紀、世界で最も大きな変化が

インドで起こるだろう。2015年6月、5年間で3兆円を投資するSmart Cities Missionを開始し、5,000以上のプロジェクトが進行中。日本のスーパーシティとインドの取り組みは、インフラや技術は手段に過ぎず、人々が中心にあるべきであるという点で似ている。人々の幸せや福祉のためになるかが、プロジェクトの評価基準となる。インドと日本は長い協力の歴史があり、2018年には両国間でデジタル・パートナーシップのMOUが締結された。スマートシティ分野でも連携し、日本から学びたい。



ブラムハ・クマール
駐日インド大使館 参事官

インド政府は、100の都市を対象にスマートシティ開発を進めている。ビッグデータやIoTなどのデジタル技術を駆使し、データ指向で開発を

行うことで、自分たちの生活を良くしていくものである。都市の評価は、クオリティー・オブ・ライフ、経済性、持続可能性という3つの柱をもとに行っている。スマートシティのベネフィットは様々で、サイクリストフレンドリーな町、モビリティ豊富な道路をつくること、活発なパブリック・エクスペリエンスや手ごろな住宅を提供するというものもある。大きな投資機会があるので、是非皆さんのようなフレンドリーな国から投資をして、重要な役割を担っていただきたい。

◆ 質疑応答

【村上】スマートシティに求められる「規制改革」や「都市間の相互運用性」に対する見解を伺いたい。

【ソンメズ】データ規制について、発生源で一元的に規制するのではなく、データの使用用途別に分けるべきではないか。データをトークンのように価値が変動する仕組みにすることも面白い。

【李】中国では新しい技術に対し、迅速に広めるため、政府が過度な干渉をせず、衝突が起きた場合に政府がバランスを取るべきだと思っている。

【クレイマー】規制をするのか、規制緩和をするのかというのはケース・バイ・ケース。ただ、データについては常に基本的な人権であり、個人情報の保護は非常に重要である。GDPRを制定したのはそのような意図がある。

【クマール】データマーケットプレースの市場の基盤には、デベロッパー・フレンドリーでオープンなAPIが必要。

インドにはスマートシティのオープンデータポータルという概念があり、データが相互利用できる方法を常に考えている。



村上審議官モデレートによる質疑応答